

少子化と教育投資・教育達成

片瀬 一男*・平沢 和司**

1. はじめに

人口変動と教育改革の関連を考えるうえでは、学校外教育投資の問題が1つの重要な位置を占める。というのも、まず第一に1990年代を中心とした「ゆとり教育」の導入、すなわち学校5日制の実施や教育内容の削減によって学校外教育への需要が増大し、とくに経済的に余裕のある階層では重要な再生産戦略になっている可能性があるからである。1996年の第15期中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の第一次答申においては、「ゆとり教育」による過度の受験競争の緩和をあげたうえで、具体的には「学校5日制」によって家族や地域社会での社会体験・自然体験の機会を増すことを提言する一方で、過度の塾通いがその機会を奪うと危惧していた。しかし、この時期すでに「受験競争の過熱化」を背景として、通塾率の増大と低年齢化にともない学校外教育投資が増大しつつあることは文部科学省によっても認識されていた(鈴木 1997)。

実際、武内・中谷・松繁(2006)は、月2回の学校5日制が導入された年(1995年)をはさんで長子1人当たりの月額補助学習費用(学校外教育投資)の変動要因を「消費生活に関するパネル調査」から分析した結果、1994年度に比べて97年度ではとくに所得の高い層で小中学生の補助学習費用が増大したことを指摘している。また平尾・永井・坂本(2007)も、「全国消費実態調査」データの分析から、1989年から99年の10年間に家計における教育費負担が増えたこと、また総支出の多い家計ほど教育関連費割合や補習教育割合が高くなったことを指摘した。そして、調査時

*東北学院大学 **北海道大学

点間の比較から、1990年代における教育支出の階層間格差は、とくに90年代前半に起こったと推測している。さらに、こうした市場化する教育のもとでの学校外教育費負担の増大が、少子化という人口変動の理由の一端を担っていることは、従来からも指摘されてきた（山本 2002）⁽¹⁾。

第二に、この時期は大学設置基準の大綱化（1991年）によって大学・学部の新設がつづいたことに加えて、少子化とくに18歳人口の急激な減少によって、高等教育は「ユニバーサル段階」を迎えた。ところが、この教育拡大期は同時にバブル経済崩壊による不況期でもあったことから、新たな経済格差の出現の兆しを指摘する見解もある。それは、教育達成における経済要因の「復活」（尾嶋 2002）に着目する議論である。尾嶋（2002）は、1995年SSM調査データの分析から、教育達成に対する出身階層の経済状態の影響が教育拡大期に強まり、停滞期に弱まることを明らかにした。また、1990年代の動向については、兵庫県の高校生調査をもとに、とりわけ女子において経済的理由から進学を断念する生徒が増加していることを指摘している。すなわち、男子では自分の成績から進学をあきらめる者が多いのに対して、女子では家庭の経済状況から進学を断念する者が増えているという（尾嶋 2001, pp. 44-45）。したがって、バブル経済崩壊後の長引く不況期には、とくに女子において家庭の経済状況の影響が増大し、教育アスピレーションを冷却する働きをしていた可能性がある。

第三に、家族の経済的・人口的資源が教育達成に及ぼす影響を検討する上では、家計水準とならんで無視しえない要因がある。それは、きょうだい構成—きょうだい数、性別構成、出生順位—が進学行動におよぼす影響である。こうしたきょうだいへの注目、すでに地位達成研究の古典ともいえるブラウとダンカン（Blau and Duncan 1967, pp. 304-306）によってもなされてきたが、日本においては、近藤（1996）が1985年SSM調査データの分析から、①少子化のすすんだ若いコーホートほど、きょうだい規模が教育達成を制約する、②きょうだい規模を統制すれば、出生順位による教育達成の差異はそれほど大きくない、③ただし、女子の高等教育進学では出生順位が上の方が有利になる、④近年の高学歴化が家計負担をもたらす、すべてのきょうだいを平等に扱えないため、若い世代にこれまでにない出生順位差が出現し始めた、ことを明らかにしている。このうち、①の点については、NFRJ98とNFRJ03のデータを分析した平沢（2004, 2007）も再確認している。すなわち、きょうだい数は、父学歴・父職の影響を統制しても教育達成に負の効果を持ち、この負の効果は少子化のすすんだ若いコーホートほど大きい可能性がある。これらはいわゆる「家

族資源稀釈仮説」(Blake 1989, pp. 55-65)を裏付ける結果である。

さらに仙台圏の高校生の調査からは、90年代に入って性別によって教育資源をきょうだい間で傾斜的に配分する傾向が現れはじめたことが明らかになった(片瀬 2005, pp. 99-112)。すなわち、男子ではきょうだい数・出生順位による教育期待の格差は縮小したが、女子では拡大する傾向がみられた。また、1990年代末に、女子においてのみ経済的要因を表す母親階層帰属意識が、教育投資に対して影響する傾向がみいだされている。このことから、現代の「教育する家族」(広田 1999)は、長引く不況と高学歴化に伴う教育費の高騰のもと、性別によって教育資源を傾斜的に配分するという形で教育戦略を再編しはじめていると推測される。この点に関しては、平尾(2006)がNFRJ03データから、性別間格差を中心に分析を行っている。それによると、きょうだい数が多い家族に生まれると、教育達成(高等教育への進学)に関して女性は男性よりも大きな負の影響をうけるものの、父学歴が高い場合には、女性であることのハンディが若干、緩和されるという。このことは、いわゆる「選択的投資仮説」(Becker 1981)が成立する可能性を示唆している⁽²⁾。

このように、少子化(18歳人口の減少)と呼ばれる事態が進行する一方で、きょうだい数などが教育達成に微妙な影響力をもつに至っている。この背景には、少子化による高学歴化の進行ならびに「ゆとり教育」を背景とした教育の市場化のもとで、学校外教育投資も含めた教育費の高騰が家計を圧迫し、親が子どもに対する教育戦略を再編しはじめたことが推測される。そこで、本稿ではまず、2005年SSM調査データをもとに、きょうだい数が学校外教育経験や教育達成にどのように影響するか性差も考慮しつつコーホート別に分析する。次に、学齢期の子どもをもつ親自身の学校外教育経験もふまえて、現在の「教育する家族」がどのような教育投資行動をとっているのか検討を加える。

2. きょうだい数と学校外教育経験

まず、2005年SSM調査データをもとに、本人のきょうだい数と学校外教育経験との関連を性別・コーホートも考慮しながら検討しよう。出生コーホートについては、尾嶋(2002)に倣って、以下の4つの出生コーホートにわけると。すなわち、①戦前コーホート(1935-1945年出生)、②戦後第一コーホート(1946-1960年出生)、③戦後第二コーホート(1961-1970年出生)、④戦後第三コーホート(1971-1985年出生)である。このうち②戦後第一コーホートには団塊の世代が含まれ、1960年代の高等教育拡大政策にともなって大学進学率を上昇させた世代にあたる。また③戦後第二

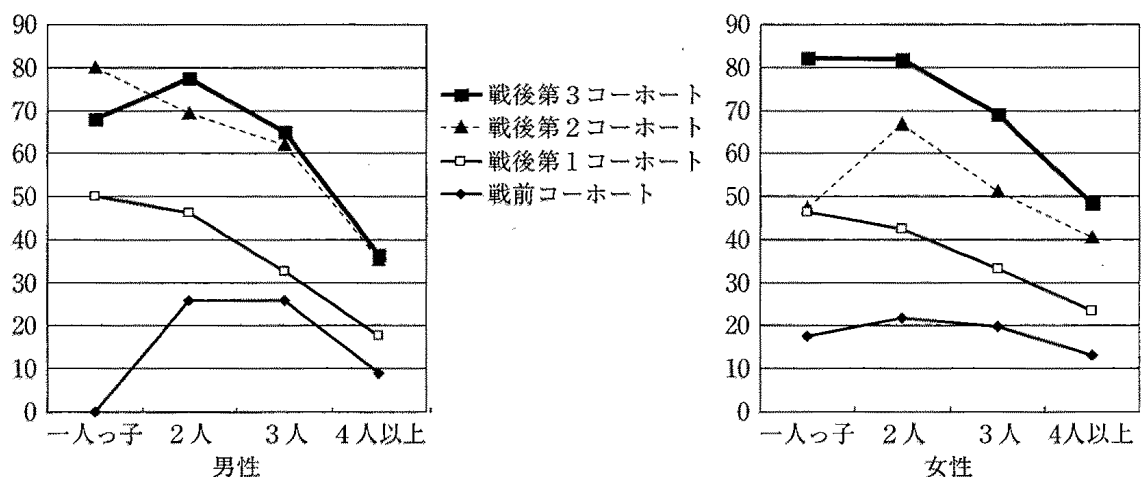


図1 きょうだい数別学校外教育経験率

コホートは、大学定員抑制策によって大学進学率が停滞していた時期に進学期を迎えている。さらに④戦後第三コホートには団塊ジュニア世代が含まれ、1990年代の臨時定員増や大学・学部新設を背景に大学進学率の上昇を経験している。

図1は、各コホートごとに塾・予備校、家庭教師、通信添削といった学校外教育のいずれかを小中学校時代に経験した比率を男女別・きょうだい数別に示したものである。

この図からコホートごとにきょうだい数と学校外教育経験との関連をみていくと、まず男性の場合、戦前コホートでは学校外教育経験者は、きょうだい数に関わりなく3割以下であるが、大学進学率が第一の上昇期を迎えた戦後第一コホートでは、一人っ子と二人きょうだいで5割近くに上昇し、きょうだい数による格差も次第に明確になってくる。さらに戦後第二コホートでは、一人っ子から3人きょうだいでは学校外教育の経験者は6割を超え、この時期から学校外教育投資が大眾化したことがわかる。これに対して、第三コホートでは、一人っ子の学校外教育経験者が2人きょうだいよりも少なく、きょうだい数と学校外教育経験との関係が、戦後第二、第三コホートほどリニアではなくなってくる。

次に女性についても、男性と同様、新しいコホートになるほど学校外教育の経験者が増えていくが、きょうだい数との関係はコホートによって様ではない。ただし、一人っ子はどのコホートでも少数なので、これを除外して考えると、どのコホートでもきょうだい数が多くなるほど、学校外教育経験者が減少するという傾向は一貫してみられる。

では、実際にきょうだい数は、他の属性的変数を統制しても、塾や予備校などの

表1 学校外教育経験の有無を従属変数とするロジスティック回帰分析

		男 性		女 性	
出生コーホート		B	Exp(B)	B	Exp(B)
戦前コーホート (1935～45年生まれ)	母教育年数	0.273***	1.313	0.244***	1.277
	15歳時暮らし向き	0.207	1.230	0.398*	1.489
	きょうだい数	-0.183	0.833	-0.182*	0.834
	-2LL (Cox & Snell R ²)	197.798	(0.072)	254.211	(0.082)
	N	281		323	
戦後第一コーホート (1946～60年生まれ)	母教育年数	0.157**	1.170	0.127**	1.135
	15歳時暮らし向き	0.446**	1.562	0.393**	1.481
	きょうだい数	-0.319**	0.727	-0.170*	0.844
	-2LL (Cox & Snell R ²)	396.991	(0.117)	530.128	(0.079)
	N	353		444	
戦後第二コーホート (1961～70年生まれ)	母教育年数	0.166*	1.181	0.200*	1.221
	15歳時暮らし向き	0.021	1.021	0.962***	2.617
	きょうだい数	-0.752**	0.471	-0.324	0.723
	-2LL (Cox & Snell R ²)	213.537	(0.094)	269.898	(0.164)
	N	181		231	
戦後第三コーホート (1971～85年生まれ)	母教育年数	0.301**	1.352	0.398***	1.489
	15歳時暮らし向き	-0.051	0.950	0.442	1.556
	きょうだい数	-0.444*	0.642	-0.520*	0.594
	-2LL (Cox & Snell R ²)	232.668	(0.093)	283.892	(0.127)
	N	200		291	

***p<.001, **p<.01, *p<.05

利用といった学校外教育経験を制約するのだろうか。また、その制約の仕方はコーホートや性別によって異なるものだろうか。このことを確認するために、小中学校時代の学校外教育経験の有無を従属変数として、性別・コーホート別にロジスティック回帰分析を行った。そして、母学歴（教育年数）と15歳時の暮らし向きを統制したうえで、きょうだい数が学校外教育経験に影響を与えているか分析した⁽³⁾。その結果は表1に示した。

まず男性について、母教育年数の影響をみると、どのコーホートにおいても学校外教育経験に有意な正の影響を及ぼしており、母親の学歴が高いほど、一貫して教育投資がなされていることがわかる。次に15歳時暮らし向きの影響は、第一の教育拡大期を経験した戦後第一コーホートのみで有意であり、この時期、まず経済的に豊かな階層から学校外教育投資がはじまった可能性が示唆される。これに対して、それ以降の戦後コーホートでは学校外教育経験が大衆化しており、少なくとも男子に関しては、経済階層にかかわらず子どもへの教育投資がなされるようになったとみることができる。

次に、きょうだい数の影響をみると、全体として学校外教育の利用率の低かった戦前コホートでは、きょうだい数は学校外教育利用に有意な影響を及ぼしていない。これに対して、戦後のコホートになると、いずれもきょうだい数が有意な負の効果をもっており、きょうだい数が多いほど学校外教育利用率が低くなる。したがって、きょうだい数が学校外教育経験を制約しはじめたのは、きょうだい数が顕著に減少すると同時に教育拡大や学校外教育経験の大衆化が進行した戦後第一コホート以降のことであると言える。この時期から、学校外教育投資に関しては、きょうだい数に応じて家族資源が希釈される傾向が明瞭に現れてきたと言えるだろう。

他方、女性の学校外教育利用の規定因についてみると、男性と同様、母教育年数はどのコホートでも有意な正の効果をもち、母親の学歴が高いことは女子への教育投資を促進している。これに対して、15歳時暮らし向きの効果は、男子では戦後第二コホート以降、消滅していたが、女子では戦後第二コホートでも残存している。経済階層に関わりなく女子に教育投資がなされるようになるのは、第二の教育拡大期を迎えた戦後第三コホートになってからである。この点では、戦後第二コホートが進学期を迎えていた1980年代は、男女間で教育投資が傾斜的に配分され、選択的な教育投資が行われていた可能性がある。他方、きょうだい数についてみれば、戦前コホートおよび戦後第一コホートについては有意な負の効果がみられるが、戦後第二コホートではその効果が有意ではなくなる。ところが、きょうだい数の負の効果は、戦後第三コホートにおいて再び有意になり、この時期、女子においてもきょうだい数が多い者ほど学校外教育を利用できなかった傾向がうかがわれる。

3. 学校外教育経験と教育達成

次に、小中学校時における学校外教育経験が、実際の教育達成にどのような影響を及ぼしたのか検討を行う。1995年SSM調査データで学校外教育投資と教育達成の関係を分析した本田（沖津）（1998）によると、1954年以前の出生コホートでは、出身階層が高い者ほど学校外教育を利用し、それによって教育年数を高めていた。これに対して、1955年以降の出生コホートでは、出身階層が学校外教育投資に及ぼす影響は薄まるとともに、教育年数に対する学校外教育投資の効果は弱くなっていた。これはこのコホートでは学校外教育投資が階層をこえて大衆化したため、それが教育年数に明確な差異をうまなくなったためである、という。しかし、塾などの利用と中学3年時の成績との関連は強まっており、学校外教育投資は「学

力」を向上させることで教育達成を高めるという「メリトクラシーの増幅効果」をもっている、という。また、片岡(2001)も同じく1995年SSM調査の分析から、家族の教育戦略の効果におけるジェンダー差を検討し、学校外教育投資はもっぱら男性にとって有効な教育戦略になっているが、それが有効だったのはまだ塾や予備校の利用者が少なかったコーホート(1946-1960年出生コーホート)までであり、その意味で「抜け駆け」効果をもつものであったとしている。そこで、今回も中学3年時成績や教育年数に対する学校外教育経験の影響を男女別・コーホート別に行う。

表2には男女別に、中学3年時成績を母親教育年数・15歳時暮らし向きおよびきょうだい数と学校外教育経験(ダミー変数)で説明したモデルと、最終学歴(教育年数)⁽⁴⁾を上記要因に中学3年時成績を加えて説明したモデルの分析結果を示した。

まず戦前コーホートからみると、男女とも中学3年時成績には学校外教育経験やきょうだい数は効果をもっておらず、母教育年数と15歳時暮らし向きのみが有意な正の効果をもっている。また、教育年数についても、母親教育年数の効果が男女とも中学3年時成績を上回る影響をもっている。母親学歴を出身家族の文化的水準を示すものとみなすならば、このコーホートにおける上級学校への進学は、中学校時の成績といったメリトクラティックな要因以上に、家族の文化的要因に左右されていたとみることができる。このコーホートでは、男性の場合はきょうだい数が教育年数に負の効果をもち、きょうだい数が多いほど教育達成が制約されていた。また、女性では15歳時暮らし向きが正の効果をもち、この時期の女性の教育達成にとっては家計の豊かさという出身階層の経済資本も関与していた可能性がある。さらに、男女とも学校外教育経験も教育年数に対しては有意な効果をもっていた。この学校外教育経験の効果は、女性の場合、その後の戦後第一・第二コーホートではみられないので、一種の「抜け駆け効果」とみなすこともできよう。

これに対して、第一の教育拡大を経験した戦後第一コーホートになると、男女とも教育年数に対して中学3年時の成績がもつ効果が、母学歴や15歳時暮らし向きといった出身階層の効果を上回るようになる。この点で、教育達成に対するメリトクラティックな要因の効果が確立されるのもこのコーホートからである。さらに男子においては、学校外教育経験が教育年数だけでなく中学3年時成績に対しても効果を及ぼすようになる。すなわち、男性においては学校外教育経験が中学3年時の成績を上昇させ、それが最終的な教育達成を促進するという「メリトクラシーの増幅効果」が現れはじめたのも、この第一の教育拡大期であったと考えられる。ただし、その一方で、このコーホートの男性でも、きょうだい数が教育達成に負の効果をも

表2 中3成績・教育年数を従属変数とする重回帰分析 (数値は標準偏回帰係数)

		男 性		女 性	
		中3成績	教育年数	中3成績	教育年数
戦前コーホート (1935～45年生まれ)	母教育年数	0.140*	0.375***	0.259***	0.370***
	15歳時暮らし向き	0.187**	0.033	0.165**	0.191***
	きょうだい数	-0.049	-0.147**	0.000	-0.029
	学校外教育経験ダミー	0.091	0.109*	0.044	0.135*
	中3成績		0.301***		0.188***
	調整済R ²	0.075***	0.360***	0.104***	0.333***
		N	276	319	319
戦後第一コーホート (1946～60年生まれ)	母教育年数	0.246***	0.211***	0.206***	0.248***
	15歳時暮らし向き	0.086	0.088*	0.109*	0.218***
	きょうだい数	-0.039	-0.158***	-0.011	-0.090
	学校外教育経験ダミー	0.143**	0.118**	0.026	0.042
	中3成績		0.411***		0.314***
	調整済R ²	0.125***	0.436***	0.067***	0.352***
		N	352	439	438
戦後第二コーホート (1961～70年生まれ)	母教育年数	0.234**	0.106	0.087	0.250***
	15歳時暮らし向き	0.097	0.103	0.070	0.101
	きょうだい数	-0.020	-0.086	-0.068	-0.027
	学校外教育経験ダミー	0.023	0.148*	0.013	0.000
	中3成績		0.541***		0.463***
	調整済R ²	0.056**	0.408***	0.004n.s.	0.316***
		N	181	229	229
戦後第三コーホート (1971～85年生まれ)	母教育年数	0.189*	0.282***	0.159*	0.214***
	15歳時暮らし向き	0.007	0.086	0.143*	0.069
	きょうだい数	0.010	-0.120*	-0.029	-0.089
	学校外教育経験ダミー	0.214**	0.149*	-0.028	0.126*
	中3成績		0.357***		0.365***
	調整済R ²	0.083***	0.373***	0.040**	0.274***
		N	196	290	290

***p<.001, **p<.01, *p<.05

つ一方で、男女とも15歳時暮らし向きが正の効果をもつという出身階層の制約は持続している。

他方、大学・短大進学率が停滞した戦後第二コーホートでは、学校外教育経験の効果は男女とも中学3年時成績については消滅する。ただし、男性の教育年数については、依然として有意な効果をもっている。これに対して、第二の教育拡大期に進学時期を迎えた戦後第三コーホートでは、男性の中学3年時成績および教育年数、女性の教育年数に対する学校外教育経験の効果が再び現れてくる。とくに男性の中学3年時成績に関しては、小中学校時代の学校外教育経験がもっとも大きな規定因となっている。そして、この中学3年時成績が教育年数を規定する度合いが最も強

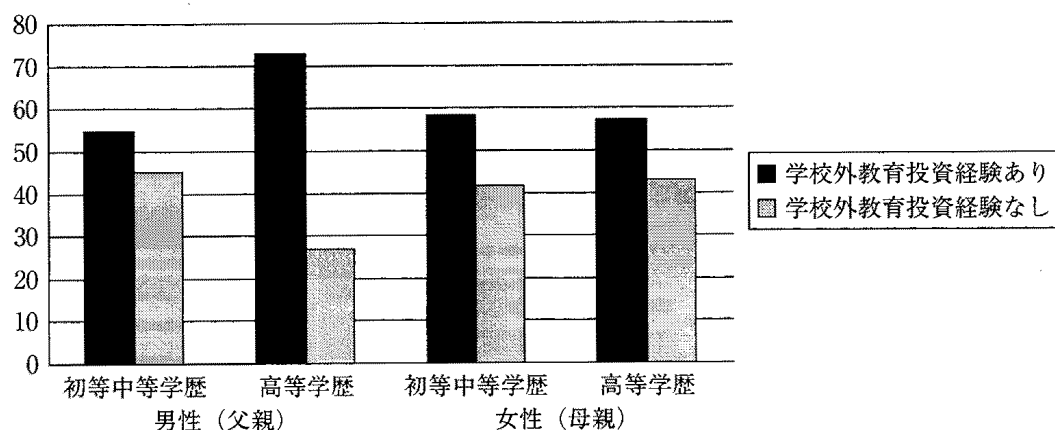
いので、学校外教育経験が教育達成に及ぼす影響はこのコーホートで強化されているとみることができる。実際、男性について学校外教育経験が教育年数に及ぼす直接効果と、中学3年時成績を経由して影響を及ぼす間接効果を合わせた総効果を4つのコーホート別に計算すると、 $0.136 \rightarrow 0.176 \rightarrow 0.161 \rightarrow 0.226$ となる。すなわち、学校外教育経験が教育達成に及ぼす効果は、教育拡大期に進学時期を迎えたコーホートで高いことに加え、とくに戦後第三コーホートにおいて増大していることがわかる。したがって、男性に関しては、学校外教育投資は「抜け駆け効果」をもつと言うより、それが大衆化した時期でも、大学進学率の上昇期（戦後第一・第三コーホート）には教育達成を直接高めると同時に、中学3年時成績を経由して間接的にも教育達成を促進する「メリトクラシー増幅効果」（本田（沖津）1998）をもつといえよう。

4. 親の学校外教育経験と子どもへの教育投資意向・投資行動

最後に、こうした本人の学校外教育経験が、自分の子どもに対する教育投資に対する意識や行動にどんな影響を及ぼしているか検討してみよう。ここでは、分析目的にあわせて2005年SSM調査B票のうち小学校から高校までの学齢期の子どもをもつ親647名（男性293名、女性354名）の教育投資に関する意識や行動を分析する。この親の出生年の分布を見ると44%が戦後第一コーホートに、また43%が戦後第二コーホートに属する。そして、男性（父親）の45%、女性（母親）の50%が小中学校時に塾や家庭教師・通信添削といった学校外教育を経験している。いわば教育投資が大衆化しつつあったコーホートが現在の子どもの親世代となっているのである。また高等教育経験者も男性では34%、女性でも26%にのぼる。こうした「成熟学歴社会」（吉川 2006）においては、親自身の学校外教育経験は子どもへの教育投資意向や実際の投資行動にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

まず図2には父親・母親の教育投資意向を学歴別・学校外教育投資経験別に示した⁽⁵⁾。この図からは、学歴にかかわらず、自身が学校外教育を経験した者では、経験のない者よりも子どもへの投資意向が強い。とくに男性（父親）の高等学歴層でその差が大きい。他方で女性（母親）学校外教育経験者は、いずれの学歴でも過半数の者が子どもへの投資意向をもっており、学歴差はあまりみられない。

では、親自身の教育投資経験は、他の要因を統制しても子どもへの学校外教育への投資意向に影響するのだろうか。表3は、都鄙度、本人性別（女性＝0）、本人教育年数、世帯年収を統制した上で、親自身の学校外教育経験ダミーと学齢期子ども

図2 学歴別・学校外教育経験別にみた子どもへの投資意向⁽⁵⁾表3 子どもへの学校外投資意向を
従属変数とする重回帰分析
(標準化偏回帰係数)

都鄙度	-0.085
男性ダミー	-0.025
本人教育年数	0.003
世帯収入	0.071
学校外教育経験ダミー	0.223***
学齢期子ども数	-0.199***
調整済R ²	0.092***
N	315

***p<0.001

表4 学校外教育投資月額を従属変数と
するトービット分析(偏回帰回数)

都鄙度	1765.27
男性ダミー	3305.331
本人教育年数	1101.668
世帯収入	13.589**
学校外教育経験ダミー	302.610
学齢期子ども数	1562.092
学校外教育投資意向	8586.248***
定数	-34878.99***
擬似R ²	0.0105
対数尤度	-2886.256
N	303

***p<0.001, **p<0.01

数が子どもへの教育投資意向に影響しているか重回帰分析を行った結果を示している。この表から見て、子どもへの教育投資意向に有意な影響を及ぼしているのは、親自身の学校外教育経験と学齢期子ども数だけである。つまり、親自身に小中学校時に学校外教育経験があるほど、子どもへの投資意向は強くなる。その一方で、学齢期の子ども数（子どもからみれば、学齢期きょうだい数）の多さは、親の教育投資意向を制約している。これに対して、都鄙度や本人教育年数・世帯収入が有意な影響を及ぼしていないことからすると、少なくとも子どもへの教育投資の意向に関しては、地域や階層に関わりなく「教育する家族」（広田 1999）が広範に成立してきたといえるだろう。

そこで次に、親の学校外教育経験は、実際に子どもに対する教育投資行動にも影響をもっているかどうかを検討する。ここでは表3の分析で用いた6つの変数に学

校外教育投資意向を加えて、子どもへの学校外教育投資の月額の規定因についてトービット分析⁽⁶⁾を行った。その結果(表4)によれば、学校外教育投資額には教育投資意向と世帯収入のみが有意な効果をもち、投資意向が強く世帯収入の多い親ほど子どもにより多い教育投資をしていることがわかる。教育投資意向に関しては世帯収入が効果をもたなかったことから、意識面では経済階層を越えた「教育する家族」の広範化を指摘したが、実際の投資額には世帯収入が依然として制約条件となっている。他方、親の学校外教育経験は実際の投資額には有意な影響を及ぼしていない。しかし、教育投資意向が投資額に効果をもち、この投資意向が親自身の学校外教育経験によって規定されていることからみて、親の学校外教育経験は投資意向という意識を経由して実際の投資行動に影響している可能性は指摘できよう。

5. むすび

今回の分析からは、学校外教育投資が大衆化し、少子化によって高等教育進学率が再び上昇した戦後第三コーホートにおいても、依然として学校外教育経験は間接的・直接的に教育達成を規定する度合いを増大させ、「メリトクラシーの増幅効果」(本田(沖津)1998)がみられることが明らかになった。そして、教育の市場化によって高騰する教育費負担のもと、依然としてきょうだい数に応じて教育投資が希釈されている可能性も示唆できた。さらに、親自身の学校外教育経験は子どもへの教育投資意向に影響し、世帯収入の制約をうけつつも、子どもへの投資行動を促進する傾向もみられた。

耳塚(2007)によれば、通塾や私学への進学が可能な大都市近郊においては、小学校6年生の数学の成績にもっとも影響を及ぼしているのは、親の教育期待と家計所得に支えられた学校外教育投資(受験塾の利用)であった。このことから耳塚(2007)は、教育の市場化のもとでは、教育選抜が「メリトクラシー」から「ペアレントクラシー」(Brown 訳書 2005, p. 615)、すなわち親の経済力と教育期待によって教育達成が規定される構造への変容がみられるという。また、佐藤・吉田(2007)は、SSM調査から擬似父親コーホートを作成し、その所得の推計を行った上で、父子間の所得移動から日本社会に「貧困の連鎖」とでも呼ぶべき所得の固定性があるかを検討した。その結果、所得移動表の最上位層で所得の世代間移動がもっとも固定的であり、実際に生じているのは「貧困の連鎖」ではなく「富裕の連鎖」であること、そしてその背後にあるのは財の直接的な移転ではなく父所得→本人学歴→現職→本人所得という一連の地位達成過程であることを明らかにした。

今回の分析結果からみても、親の教育投資行動（投資額）は、親自身の学校外教育経験に影響された投資意向と世帯収入によって左右されていた。今回はデータの制約から子どもの教育達成までは分析できなかったが、教育の市場化のもと、こうした親所得を背景とした教育投資が子どもの教育達成に重大な影響をもつとしたならば、教育を通じた階層再生産が強化されかねない。そして、その背景には日本における教育費の公財政支出の低さも関与しており、このことはさらに教育の市場化と結びついて、少子化という人口変動をもたらししているとも考えられる。実際、都村（2006）によれば、日本は教育への公財政支出が低い水準にあるために教育費が家計の支出に依存する構造があり、とくに1980年から90年にかけては公財政支出教育費のGNP比は大幅に減少し家計への依存を強めつつある、という。加えて、1980年代半ばから学校教育への不信感の増大を背景に、塾・家庭教師などの学校外教育投資に期待する家族が増えたために家計の教育費負担が増大し、「子どもをもつという選択がリスクになっている」（都村 2006, p. 65）という。その意味では、公教育の財政基盤の充実は長期的にみて格差拡大の抑止に加えて、有効な少子化対策の1つになることが考えられる。

〈付記〉

本稿作成にあたっては、2005年SSM調査研究会からデータの提供を受けました。

〈注〉

- (1) 山本（2002）は、小学校入学以前の子どもがいる全国の母親を対象とした「女性の就労と子育てに関する調査」の分析から、「補助的教育費」（学校外教育投資）が多い家族ほど、予定子ども数が少なく、予定子ども数と理想子ども数の差が大きだけでなく、実際に出生児数も少ないことを確認している。また、2005年に実施された「第13回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所編 2007）によると、「理想の子ども数をもたない理由」（複数回答）は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が65.9%と他を圧倒して最頻値となっている（この回答はとくに「理想」が3～4人で、「予定」が2人という夫婦が多い）。
- (2) 2005年SSM調査からきょうだいと教育達成を分析した結果（平沢・片瀬 2008）からは、男きょうだいがいるとその人数に応じて教育達成が下がることや、出生順位の効果がコーホートや性別によって異なることも明らかになっている。また、同様に中西（2004）も、性別・出生順位の組み合わせから教育投資の差異

を検討し、第一子（とくに男子）には教育達成に向けての経済的投資が多くなされるのに対して、第二子以降女子には教養獲得が期待されていることを指摘している。この点でも、きょうだい数という家族間の差異だけでなく、出生順位やきょうだいの性別構成という家族内の違いに注目する「選択的投資仮説」も検討に値すると言える。

- (3) 独立変数として母教育年数を入れたのは母親の方が子どもの教育に関与することが多いと考えられるからである。15歳時暮らし向きは、「豊か」から「貧しい」の5段階の回答にそれぞれ5～1点を与えた。なお、きょうだい数は本人を含む数値である。
- (4) 教育年数の算出に当たっては、まず通学経験のある学校種別からもっとも高い学歴（専門学校も含む）を判定し、その学校を卒業している場合には、この学歴をもとに教育年数に換算した。ただし、中退・在学の場合は、そこから一律に1をマイナスした（たとえば大学中退・在学者の教育年数は15（＝16－1）である）。この算出方法については、平沢・片瀬（2008）参照のこと。
- (5) 学校外投資意向とは「子どもには学校教育のほかに家庭教師をつけたり、塾に通わせた方がよい」という問に対する回答である。図2では、この問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した比率を示した。また表3と表4では、「そう思う」から「そう思わない」の4段階の回答に4～1点の得点を割り当てた。
- (6) 教育投資額は、「お子さんの塾や予備校、おけいこごとの費用など、学校以外の教育のために毎月どのくらい支出していますか。すべてのお子さんにかかる費用の合計でお答えください」という問への回答を用い、選択肢の中央値を投資額とした。したがって、ここには親の学校外教育として分析した学習塾・予備校・家庭教師・通信教育のほか「おけいこごと」なども含まれる。また、ここでトビット分析を行ったのは、今回の分析対象のうち20%の者が「支出していない」（支出額0）と答えているからである。なお、分析は神林博史東北学院大学准教授にいただいた。記して感謝する。

＜引用文献＞

- Becker, Gary, S., 1981, *A Treatise on the Family*. Harvard University Press.
 Blake, Judith, 1989, *Family Size and Achievement*. University of California Press.

- Blau, Peter M. and Otis D. Duncan, 1967, *The American Occupational Structure*. Wiley.
- Brown, Philip, 1995, "Cultural Capital and Social Exclusion: Some Observations on Recent Trends in Education, Employment, and the Labour Markets." *Work, Employment and Society*. 9, pp. 29-51. (=2005, 稲永由紀訳「文化資本と社会的排除——教育・雇用・労働市場における最近の傾向に関するいくつかの考察」A. H. ハルゼーほか編(住田正樹・秋永雄一・吉本圭一編訳)『教育社会学—第三のソリューション』九州大学出版会, pp. 597-622).
- 平尾桂子, 2006, 「教育達成ときょうだい構成——性別間格差を中心に」, 日本家族社会学会全国家族調査委員会『第2回家族についての全国調査第2次報告書』No. 2, pp. 17-27.
- 平尾桂子・永井暁子・坂本和靖, 2007, 「家計における教育関連支出に関する分析」御船美智子・(財)家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ——家計調査の理論と方法』ミネルヴァ書房, pp. 231-245.
- 平沢和司, 2004, 「家族と教育達成——きょうだい数と出生順位を中心に」渡邊秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, pp. 327-346.
- , 2007, 「きょうだい数と学歴に関する基礎的分析」日本家族社会学会全国家族調査委員会『第3回全国家族調査に向けて』, pp. 3-11.
- ・片瀬一男, 2008, 「きょうだい構成と教育達成」米澤彰純編『教育達成の構造』2005年SSM調査シリーズ5, pp. 1-17.
- 広田照幸, 1999, 『日本人のしつけは衰退したか——「教育する家族」のゆくえ』講談社現代新書。
- 本田(沖津)由紀, 1998, 「教育意識の規定要因と効果」荻谷剛彦編『教育と職業——構造と意識の分析』1995年SSM調査シリーズ11, pp. 179-197.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略——文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』第68巻第3号, pp. 1-15.
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方——高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会。
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会。
- 国立社会保障・人口問題研究所編, 2007, 『わが国夫婦の結婚過程と出生力——平成17年 第13回出生動向調査』厚生統計協会。

- 近藤博之, 1996, 「地位達成と家族——キョウダイの教育達成を中心に」『家族社会学研究』第8号, pp. 19-31.
- 耳塚寛明, 2007, 「小学校学力格差に挑む——だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』第80集, pp. 23-39.
- 中西祐子, 2004, 「『愛情』家族の教育戦略——教育投資, 愛情投資に対する性・出生順位の影響について」『年報社会学論集』第7号, pp. 60-71.
- 尾嶋史章, 2001, 「進路選択はどのように変わったのか——16年間にみる進路選択意識の変化」尾嶋史章編著『現代高校生の計量社会学——進路・生活・世代』ミネルヴァ書房, pp. 21-61.
- , 2002, 「社会階層と進路形成の変容——90年代の変化を考える」『教育社会学研究』第70集, pp. 125-142.
- 佐藤嘉倫・吉田崇, 2007, 「貧困の世代間連鎖の実証研究——所得移動の観点から」『日本労働研究雑誌』563号, pp. 75-83.
- 鈴木敏之, 1997, 「学習塾通いと家計の教育費負担」『学校経営』Vol. 42, No. 1, pp. 100-107.
- 武内真美子・中谷未里・松繁寿和, 2006, 「学校5日制導入に伴う補習教育費の変化」『季刊家計経済研究』No. 69, pp. 38-47.
- 都村聞人, 2006, 「子育て世帯の教育費負担——子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第52号, pp. 65-78.
- 山本陽子, 2002, 「補助的教育費が出生行動に与える影響の分析」『オイコノミカ』第39巻1号, pp. 19-35.

ABSTRACT

**The Declining Birthrate and Educational Investment
and Achievement**

KATASE, Kazuo

(Faculty of Liberal Arts, Tohoku Gakuin University)
2-1-1 Tenjinzawa, Izumi-ku, Sendai, Miyagi, 981-3193 Japan
E-mail: katase@izcc.tohoku-gakuin.ac.jp

HIRASAWA, Kazushi

(Graduate School of Letters, Hokkaido University)
Nishi 7 Kita 10jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060-0810, Japan
E-mail: hirasawa@cme.hokudai.ac.jp

In considering the relation between population change and educational reform, investment in extra-school education can be a focal problem. In the 1990s, Japanese educational reform, and in particular cutbacks in the school curriculum, increased the need for investment in extra-school education, imposing a considerable burden on households. Also in this period, the advancement rate to higher education increased but the recession after the “bubble economy” may have led to an increased economic gap in educational achievement. Some researchers have pointed out that in spite of the declining birthrate in post-war Japan, the number of siblings was still a restrictive condition of educational achievement after controlling for social origin.

In this paper, we first examined the relationship between the number of siblings and educational investment and achievement, using 2005 SSM (Social Stratification and Mobility) survey data. We found that for nearly all cohorts, both male and female, the number of siblings tended to be associated with a decrease in the experience rate of extra-school education. The number of siblings had a negative effect on investment in extra-school education. In spite of the popularization of investment into extra-school education and the declining birthrate, it seems that this negative effect of number of siblings on educational investment had endured in post-war Japan.

We also found that educational investment had a stronger effect on educational achievement for the youngest cohort (born 1971–1985) than for previous cohorts. For the youngest male cohort, in particular, experience of extra-school education had a strong effect on academic achievement in junior high school, which in turn affected educational achievement. In this respect, it seems that investment to extra-school education has recently come to strengthen the “amplifying effect of meritocracy.”

We then investigated the determinants of parents’ intention to make educational investment, and investment per month to their children. We found that parents’ experience of extra-school education had a major influence on their intention to make educational investments into their children after controlling for their educational levels and family income. However, educational investment per month was not determined by parents’ experience of extra-school education, but by family income and intention. We thus found that parents’ experience of extra-school education had an indirect influence on investment into extra-school education for their children through intention to provide educational investment.

It has been pointed out that especially in metropolitan areas, academic achievements of children are affected by the level of monthly educational investment, which based on parent’s educational expectation and family income. This may mean that under the marketization of education, it may be that meritocracy is being substituted by “parentocracy,” i. e., a mechanisms under which parental wealth and educational expectations determine the educational achievement of children. It has also been pointed out that Japanese public expenditures on education are low by international standards and that this has imposed a heavy burden on households and accelerated the decline of the birthrate. In order to reduce both inequality in educational achievement and declining birthrate, increasing public expenditures on education may be a critical task.